

資料調査：上海ユダヤ教区理事会の改編(1942年4月)

阿部, 吉雄
九州大学大学院言語文化研究院国際文化共生学部門・国際共生学講座

<https://doi.org/10.15017/7153569>

出版情報：言語科学. 52, pp.17-28, 2017-03-31. The Faculty of Languages and Cultures, Kyushu University
バージョン：
権利関係：

資料調査：上海ユダヤ教区理事会の改編（1942年4月）

阿部吉雄

はじめに

第2次世界大戦を含む約13年間（1938年～1951年）、中国上海に中欧・東欧系ユダヤ人の難民社会が存在した。彼らは主に1938年3月のナチスドイツによるオーストリア併合から1941年6月の独ソ戦開始に至る時期に、ナチスによる迫害やドイツ軍の侵攻のためヨーロッパを追われ、当初入国ビザが不要だった上海租界へ逃れた約1万7000人のユダヤ人である。

ユダヤ人難民たちは上海の地で生き延びるため、ユダヤ教区という自治組織を作って互いに助け合うとともに、ユダヤ教やシオニズムにより集団としてのアイデンティティの再構築と強化を図った。移住当初の生活再建という最初の課題に何とか対処できるようになった上海ユダヤ教区は、民主的な組織として1941年6月に最初の普通選挙を行い、執行部（理事会）を再編成した。教区にとって次の大きな試練は1941年12月の日米開戦だった。それまでユダヤ教区は租界において勢力争いを続ける米英と日本のそれぞれと友好関係を築いて自らの居場所を確保することに腐心していたが、開戦後上海の支配権を日本軍が握ったことにより、組織編成においても財政基盤においても大きな変更を強いられた。本稿は上海ユダヤ教区が発行していた新聞を調査し、開戦が教区に及ぼした影響を明らかにしようとするものである。

前史

教区設立時の執行部（第1期）

上海への移住当初、ユダヤ人難民たちは上海在住のセファルディ系ユダヤ人社会やロシア系ユダヤ人社会のシナゴグでの礼拝に参加していたが、言語や様式の違いもあり、難民たちはまもなく独自の礼拝を希望するようになる。試行的に行われた難民だけによるドイツ式の礼拝が成功した結果を受けて、1939年7月に「ユダヤの宗教的共同体」(die Jüdische Kultusgemeinde)（本稿では改称後も含めて「上海ユダヤ教区」、「ユダヤ教区」または「教区」と呼ぶ）が上海在住の両ユダヤ人社会による支援組織「上海ヨーロッパ系ユダヤ人難民支援委員会」(Committee for the Assistance of European Jewish Refugees in Shanghai / CFA)^{注1}下の組織として誕生した。そして11月には上海ユダヤ教区はCFAから独立する。

1939年11月に上海のNew Star Companyという出版社から発行された『移住者住所録』(Emigranten Adressbuch)の5ページには以下の9人が上海ユダヤ教区の理事会構成員として紹介されている。

Dr. Georg Glass^{注2}、会長。Glassは小児科医で、ドイツでナチス政権が誕生した1933年以来上海に在住していた。

Arnold Rossmann、副会長。^{注3}

Leopold Steinhardt、業務執行理事。ユダヤ教区設立の中心人物。Steinhardt は『移住者住所録』の個人別のページに「ベルリン出身、商人」と記載されている。^{注4}

Ludwig Braun、理事。Braun は『移住者住所録』に「グラーツ出身、商人」と記載されている。

Gerhard Gottschalk、理事。Gottschalk は『移住者住所録』に「ベルリン出身、公務員」と記載されているが、上海では喜劇俳優として人気を博した。^{注5}

Hugo Kaufmann、理事。Kaufmann は『移住者住所録』に「ベルリン出身、商人」と記載されている。^{注6}

Dr. Kurt Marx、理事。Marx は上述の難民支援組織 CFA および別の難民支援組織「ヨーロッパ系難民救援国際委員会」(International Committee for Granting Relief to European Refugees / IC) のメンバーとしても『移住者住所録』に記載されている。^{注7} CFA で Marx は支払いおよび住居に関する委員会の責任者だった。

Oskar Weiss、理事。ひとまず発足はしたものの、CFA からまだ完全には独立していない上海ユダヤ教区が 1939 年 9 月 14 日より週刊で『ユダヤの宗教的共同体教区新聞』(Gemeindeblatt der Jüdischen Kultusgemeinde) (以下『教区新聞』) の発行を始めた。

1939 年 10 月 13 日発行のその第 5 号で Weiss は教区の福祉部門長として、貧しい人々のための寄付を呼びかけている。また調味料製造業者として毎号のように広告を掲載している。

Salomon Zilbersain、理事。Zilbersain は『移住者住所録』に「ウィーン出身、歯科医」と記載されている。^{注8}

新執行部の編成 (第 2 期)

難民の氏名をアルファベット順に掲載している『移住者住所録』の「Z」の部分の直後に「修正と印刷中の変更」という見出しで、1939 年 11 月の発行以前にユダヤ教区の体制に変更が行われたことを断っている。まず、発足当初の名称「ユダヤの宗教的共同体」(die Jüdische Kultusgemeinde) が「ユダヤ教区」(Jüdische Gemeinde / Jewish Community of Central European Jews) に変更された。これにより、教区は中欧系ユダヤ人難民独自の礼拝の実施だけでなく、福祉・教育・ユダヤ文化の育成など難民の生活全般に関わる組織であることが表明された。次に、「理事会は新たな選考の結果、以下のメンバーで構成される」として 11 人の氏名が挙げられている。

Leopold Steinhardt、ユダヤ教区会長。前執行部からの留任。

Hugo Kaufmann、副会長。前執行部からの留任。祭式部門長も務めた。

Rudolf Glaser、理事。新任。Glaser は『移住者住所録』に「ライプツィヒ出身、商人」と記載されている。^{注9}

Hugo Kantorowsky、理事。新任。Kantorowsky は『移住者住所録』に「ベルリン出身、写真家」と記載されている。^{注10} この時期 Kohlen-Eck (石炭屋) という燃料店を開いていたことが、1939 年 12 月 29 日発行の『教区新聞』第 16 号の広告から分かる。

Hermann Koller、理事。新任。Koller は『移住者住所録』に (オーストリアの)「フェスラウ

出身、時計屋、宝石商」と記載されている。^{注11}『教区新聞』には毎号のように広告を載せ、難民が上海へ持参した貴金属やカメラの買取りも行っていた。

Dr. Fritz Lesser、理事。新任。福祉部門長を務めた。Lesserは『移住者住所録』に「ベルリン出身、歯科医」と記載されている。^{注12}

Dr. Kurt Redlich、理事。新任。Redlichは『移住者住所録』に「ウィーン出身、法律顧問」と記載されている。^{注13}

Arnold Rossmann、理事。前執行部からの留任。

Dr. Adolf Samet、理事。新任。Sametは『移住者住所録』に「ウィーン出身」と記載されている。^{注14}

Max Smoliansky、理事。新任。Smolianskyは『移住者住所録』に「ベルリン出身」と記載されている。

Oskar Weiss、理事。留任。

この他に1939年9月発行の『教区新聞』創刊号以来、定期的に記事を寄稿していた弁護士Albert Trumが事務総長として挙げられている。^{注15}さらに、教区発足当時の執行部だった「Dr. K. MarxとDr. G. Glassは理事会メンバーではありません^{注16}」と述べているが、Ludwig Braun、Gerhard Gottschalk、Salomon Zilbersainも入っていない。9人いた発足当時の執行部から5人が抜け、7人が新たに加わるという大きな変化である。1939年11月にユダヤ教区がCFAから独立することに合わせたものと考えられる。

発足した第2期教区執行部に対し、上海のユダヤ人難民が発行していた『上海ポスト日曜正午新聞』(S. Z. am Mittag der Shanghai Post)が1939年12月19日の第61号で、ユダヤ教区が一部の人々の利害に左右される危険性を指摘し、教区の会員に限らず上海のユダヤ人難民全員による教区執行部の普通選挙を要求した。教区会長のSteinhardtと副会長のKaufmannは12月22日発行の『教区新聞』第15号および12月29日発行の第16号において、批判に反論するとともに半年以内の普通選挙を約束した。しかしその前に、「新しいメンバーの補充による今日の理事会の拡大」が計画されていることを明らかにし、ユダヤ人移住者のうちで「何らかの特別の役割を果たしている人々(中略)を入れることにより、これまで存在しているある種の対立がさらに除去されるか、少なくとも調整されるはず」とSteinhardtは主張した。

普通選挙の前の1年間(第3期)

半年以内の普通選挙実施というSteinhardtの約束は実現しなかった。実際に選挙が行われたのは一年半後の1941年6月である。『教区新聞』の後継紙である隔週刊の『ユダヤ会報』(Jüdisches Nachrichtenblatt)創刊号(1940年8月2日発行)では、上述した1939年11月のCFAからの独立直前の教区執行部に入り、1940年3月に会長に就任したFritz Lesserが挨拶している。前会長のSteinhardtは理事として執行部に残っていたが、会長交代の理由は不明である。ユダヤ教区設立1周年の1940年7月10日に向けて普通選挙の実施を求める声と、選挙を先送りしようとする教区執行部への批判は一層高まったはずであり、Steinhardtが会長職を辞する形で責任を取ったのではないだろうか。

一方、新メンバーの補充による執行部の拡大は行われた。普通選挙直前の1941年6月27日発行の『ユダヤ会報』第13号では、教区の以下に示す各部門の責任者たちが「在任期間の終了に際して」自らの部門の業務内容や成果を紹介している。このことから、1940年6月に1年間の任期で新たな執行部が発足していたことが分かる。

Dr. Otto Koritschoner、教区副会長および法律部門長。新任。Koritschonerは1939年9月に上海における最初の中欧シオニスト組織として設立された「一般シオニスト機構 (Allgemeine Zionistische Organisation / A. Z. O.) Theodor Herzl」の会長だった。また『移住者住所録』に「ウィーン出身、弁護士」と記載されている。^{注17} Steinhardtが会長職を退いただけでなく、Kaufmannも副会長を辞めていたことが分かる。

Lutz Wachsner、祭式部門長。新任。『ユダヤ会報』第13号にはWachsnerの50歳の誕生日(6月30日)へのLesser会長からの祝辞が掲載されており、そこには祭式部門長だけでなく、教区の第2副会長とも紹介されている。Wachsnerは『移住者住所録』に「ブレスラウ出身、商人」と記載されている。^{注18}

Hermann Koller、組織および職員部門長。留任。

Dr. Jakob Wachtel、福祉および青少年部門長。新任。Wachtelは『移住者住所録』に「ウィーン出身、医師」と記載されている。^{注19}

Julius Weinberger、財務部門長。新任。Weinbergerは1939年～1940年初め、CFAの支払いおよび住居に関する委員会の責任者だったDr. Kurt Marx(第1期の理事)の後任を務めていた。^{注20}

『ユダヤ会報』第13号には寄稿していないが、Manfred Rosenfeldが新聞部門長だった。新任。Rosenfeldは『移住者住所録』に「ブレスラウ出身、ジャーナリスト」と記載されている。^{注21}

代議員普通選挙(第4期)

1941年4月11日発行の『ユダヤ会報』第8号は、普通選挙の準備のために組織された組織再編委員会と選挙規則委員会が3月19日に第1回会議を開いたことを報じ、9人の委員の名前を挙げている。

Jacob Gerson。この記事以前の記録がない。^{注22}

Paul Goldmann。この記事以前の記録がない。

Hugo Kantorowsky。第2期から執行部に参加している理事。両委員会の委員長に選ばれる。

Dr. Felix Kardegg。この記事以前の記録がない。^{注23}

Hugo Kaufmann。第1期から執行部に参加している理事。

Dr. Otto Koritschoner。第3期から執行部に参加した理事。教区副会長。

Dr. Kurt Redlich。第2期から執行部に参加している理事。

Leopold Steinhardt。第1期から執行部に参加している理事。

Lutz Wachsner。第3期から執行部に参加した理事。教区第2副会長。

9人の委員のうち6人が執行部に属しており、選挙規則が執行部を中心に作成されたことが分か

る。

1941年5月20日発行の『ユダヤ会報』第11号は「6月29日、教区選挙」という記事で、教区の理事会が5月12日の特別会議で選挙規則を決定したと伝えた。その内容の要旨は以下のとおりである。

1. 1941年4月1日以前に上海ユダヤ教区の会員になった者に選挙権が与えられる。
2. 1941年1月1日に満30歳に達している会員が被選挙権を持つ。^{注24}
3. 候補者は50人以上の有権者が署名した候補者名簿に記載される必要があり、1枚の候補者名簿には最大4人の候補者を記載することができる。^{注25}
4. 各有権者が署名できる候補者名簿は1枚のみ。
5. 教区選挙により21人の代議員が選ばれる。
6. 投票の際、有権者は候補者全員の名前が記載された投票用紙で、1～21人の候補者に印を付ける。

引き続き中央選挙委員会が7人の委員(と2人の補欠)から構成され、上述の組織再編委員会・選挙規則委員会の9人の委員のうちHugo Kaufmannが抜け、第1期から執行部に参加しているArnold Rossmannが加わった。また組織再編委員会・選挙規則委員会では第2期から執行部のメンバーのHugo Kantorowskyが委員長を務めたが、中央選挙委員会の委員長は選挙規則に従い法律家のDr. Felix Kardeggが就任した。

1941年6月13日発行の『ユダヤ会報』第12号には66人の候補者の氏名と住所が掲載された。^{注26}教区の設立2周年(1941年7月10日)を直前に控えた6月29日に、7カ所の投票所^{注27}で実施された上海ユダヤ教区初の普通選挙により任期2年の代議員21人が選ばれた。選挙の後の1941年7月11日に発行された『ユダヤ会報』第14号で当選者21人と補欠10人の氏名と得票数が報告された。

当選

- 1位、Lutz Wachsner、458票。第3期から執行部に参加した理事。教区第2副会長および祭式部門長。
- 2位、Dr. Fritz Lesser、415票。第2期から執行部に参加し、第3期の教区会長。
- 3位、Leopold Steinhardt、319票。第1期から執行部に参加し、第2期の教区会長。
- 4位、Dr. Felix Kardegg、277票。選挙のために設置された組織再編委員会・選挙規則委員会の委員、中央選挙委員会の委員長。
- 5位、Dr. Erich Marcuse、251票。「埋葬協会」(Chewra Kadischa)推薦。^{注28}Marcuseは『移住者住所録』に「外科医」と記載されている。
- 6位、Hugo Kantorowsky、238票。第2期から執行部に参加し、組織再編委員会・選挙規則委員会の委員長、中央選挙委員会の委員。
- 7位、Dr. Jakob Wachtel、224票。第3期から執行部に参加し、福祉および青少年部門長。「一般シオニスト機構Theodor Herzl」推薦。^{注29}
- 8位、Paul Koratkowski、210票。Koratkowskiは『移住者住所録』に「ベルリン出身、経済アドバイザー／仲介業」と記載されている。『ユダヤ会報』第13号の「告知」という記事で、

もう1人の難民とともに経営する信託会社が1941年1月以来教区の決算の監査を委託されたことを報告している。^{注30}

9位、Julius Weinberger、209票。第3期から執行部に参加し、財務部門長。「一般シオニスト機構 Theodor Herzl」推薦。

10位、Dr. Otto Koritschner、198票。第3期から執行部に参加し、教区副会長および法律部門長。「一般シオニスト機構 Theodor Herzl」の会長。同組織推薦。

11位、Dr. Josef Schaefer、191票。「埋葬協会」推薦。1940年12月13日に発行された『ユダヤ会報』第10号に掲載された広告によれば、Schaeferは弁護士である。

12位、Dr. Willy Hausen、184票。第3期から執行部に参加した。^{注31}

13位、Hugo Kaufmann、177票。第1期から執行部に参加し、第2期の教区副会長。組織再編委員会・選挙規則委員会の委員。

14位、Georg Braun、175票。Braunは『移住者住所録』に「商人」と記載されている。^{注32}

15位、Siegfried Erber、172票。「埋葬協会」推薦。教区のフランス租界支所の担当者。Erberは『移住者住所録』に「ベルリン出身、商人」と記載されている。^{注33}

16位、Bruno Prager、161票。「一般シオニスト機構 Theodor Herzl」推薦。Pragerは『移住者住所録』に「ベルリン出身、商人」と記載されている。^{注34}日用品を扱う Wayside Bazarという店を営み、礼拝等教区の催しの入場券販売、教区新聞の広告受け付けも行ってた。

17位、Dr. Kurt Redlich、160票。第2期から執行部に参加し、組織再編委員会・選挙規則委員会の委員、中央選挙委員会の補欠委員。

18位、Salo Natowic、159票。「一般シオニスト機構 Theodor Herzl」推薦。Natowicはウィーン出身で、『移住者住所録』に「りんご飲料、リキュール製造業者」と記載されている。^{注35}

19位、Hermann Koller、158票。第2期から執行部に参加し、第3期の組織および職員部門長。「一般シオニスト機構 Theodor Herzl」推薦。

20位、Josef Feldstein、155票。最も貧しい難民用に数ヵ所設置された収容所であるハイムの祭式部門長だった。Feldsteinは『移住者住所録』に「ウィーン出身、商人」と記載されている。

21位、Bernhard Cohn、150票。Cohnは『移住者住所録』に「グライヴィッツ出身、弁護士」と記載されている。^{注36}

補欠

22位、Dr. Nathan Wolffsohn、149票。「一般シオニスト機構 Theodor Herzl」推薦。Wolffsohnは『移住者住所録』に「ケーニヒスベルク出身、商人」と記載されている。

23位、Markus Premitke、143票。「埋葬協会」推薦。Premitkeは『移住者住所録』に「ウィーン出身、会計士」と記載されている。^{注37}

24位、Lutz Hamburger、141票。

25位、Eugen Gumpert、133票。Gumpertは『移住者住所録』に「ベルリン出身、商人」と記載されている。^{注38}

26 位、Leo Meyerheim、129 票。「埋葬協会」推薦。^{注39}

27 位、Dr. Alfred Silberstein、126 票。Silberstein は『移住者住所録』に「ベルリン出身、弁護士」と記載されている。

28 位、Dr. Julius Kaufmann、125 票。「一般シオニスト機構 Theodor Herzl」推薦。Kaufmann は『移住者住所録』に「ケルン出身、弁護士」と記載されている。

29 位、Hersch Häusler、123 票。「埋葬協会」推薦。Häusler は『移住者住所録』に「ウィーン出身、商人」と記載されている。^{注40}

30 位、Georg Dombrower、121 票。Dombrower は『移住者住所録』に「ポメルンのシュトルプ出身」と記載されている。^{注41}

31 位、Dipl. Ing. Louis Kempe、120 票。「一般シオニスト機構 Theodor Herzl」推薦。Kempe はこの時期 Pingliang Road (平涼路) ハイムに設置された若年者の職業教育と職のない成人の再訓練の施設の責任者だった。

この他に、選挙のために設置された組織再編委員会・選挙規則委員会と中央選挙委員会の委員だった Jacob Gerson が立候補し落選した。また、同様にこれらの委員会の委員だった Paul Goldmann と中央選挙委員会の委員だった Arnold Rossmann は立候補しなかった。

投票用紙の総数は 926 枚、そのうち 15 枚が無効だった。

選挙で選ばれた 21 人の代議員は、7 月 10 日に上海在住のセファルディ系ユダヤ人富豪で教区の名誉会長である Reuben D. Abraham の自宅で代議員会議を開催した。代議員たちの無記名投票により以下の役職が決定された。

教区会長、Dr. Fritz Lesser。第 2 期から執行部に参加し、第 3 期の会長。

副会長、Dr. Felix Kardegg。組織再編委員会・選挙規則委員会の委員、中央選挙委員会委員長。

祭式部門長、Lutz Wachsner。第 3 期の第 2 副会長、祭式部門長。

財務部門長、Julius Weinberger。第 3 期の財務部門長。

青少年および文化部門長、Leopold Steinhardt。第 1 期以来の執行部メンバー。

新聞および宣伝部門長、Dr. Willy Hausen。第 3 期の執行部メンバー。

福祉部門長、Dr. Otto Koritschner。第 3 期の副会長、法律部門長。

代議員会議議長、Dr. Kurt Redlich。第 2 期から執行部に参加し、組織再編委員会・選挙規則委員会の委員、中央選挙委員会の補欠委員。

代議員会議副議長、Paul Koratkowski。

会議には Abraham 夫妻の他、教区のラビや職員の代表たち、アメリカのユダヤ人団体「アメリカ・ユダヤ人合同配分委員会」(American Jewish Joint Distribution Committee / Joint / JDC) から上海へ派遣された Laura Margulies も同席した。

日米開戦後の執行部改編 (第 5 期)

1942 年 4 月 17 日に発行された『ユダヤ会報』第 8 号に、「影響力を持つ権威者たちと協力して 1942 年 4 月 1 日に行われた新たな選任の結果」として以下の「ユダヤ教区理事会の新しい構成」が発表された。

Dr. Felix Kardegg、教区会長。第4期の副会長。

Fritz Kauffmann、副会長および財務（ママ）。1931年以来上海で輸出入業に携わり、1938年以来難民支援委員会のICに参加していた。^{註42}

Albert Bandmann、財務部門長。この記事以前の記録がない。

Lutz Wachsner、祭式部門長。第3期から執行部に参加し第2副会長、第3期・第4期の祭式部門長。

Eugen Gumpert、墓地関連部門長。第4期の代議員。

Bruno Prager、福祉部門長。第4期の代議員。

Fritz Rosskamm、青少年部門長。この記事以前の記録がない。^{註43}

Albert Trum、報道部門長。第1期からユダヤ教区に関わってきた弁護士。

Robert Peritz、IC関連。Peritzは1942年1月からICの責任者になっていた。また『移住者住所録』に「ベルリン出身、工場所有者」と記載されている。^{註44}

ラビ Dr. Zeitin。第1期からユダヤ教区に関わってきたラビ。

第4期の執行部の任期は1942年6月までの1年間だったが、早期の交代になった。『ユダヤ会報』第8号は前会長のDr. Fritz Lesserが「1942年4月5日の代議員会議において、現会長Dr. Felix Kardeggの提案に基づき全員一致でユダヤ教区初の名誉会員に選ばれた」ことを伝えている。『ユダヤ会報』はさらに、Lesserと第4期の福祉部門長Dr. Otto Koritschonerは1943年6月までの2年任期のユダヤ教区代議員であり続けること、1941年6月の代議員選挙で22位～25位だったDr. Nathan Wolffsohn、Marcus Premitke、Lutz Hamburger、Eugen Gumpertが代議員の後任になることを報じており、代議員選挙で当選した4人（氏名は不明）が退任したことがわかる。

この理事会再編が、日米開戦と同時に上海全体の支配権を把握した日本軍の意向に沿ったものであることは「影響力を持つ権威者たち」という表現から明らかである。理事会から退いたLesserやKoritschonerは、1940年4月に行われた市参事会（Shanghai Municipal Council / SMC）選挙において日本に協力的でなかったCFAやICに近い人物として忌避されたのであろうか。^{註45}それにもかかわらずLesserが名誉会員に選ばれたことは、教区の会員にこの再編への不満や新執行部の正統性への疑問の声が大きかったことを示している。他方、新執行部に入ったPeritzは日本人候補者のためにユダヤ人難民のうちの有権者の票の取りまとめを行ったという。^{註46}

新たな会費制度の導入

日米開戦は上海ユダヤ教区の財政に大きな打撃を与えた。戦前に上海のユダヤ人難民を経済的に支援していたのはJointやHICEM^{註47}など海外のユダヤ人組織と上海在住のセファルディ系ユダヤ人富豪たちだった。開戦後JointやHICEMからの送金はストップし、難民の多くが1日1回は得ていた給食の提供が困難になった。またユダヤ人難民の子弟のために「上海ユダヤ人青少年協会学校」（Shanghai Jewish Youth Association School）を設立したSir Horace Kadooriのようなセファルディ系ユダヤ人富豪たちは、イラクからインドを経由して上海へ移動した家系でありイギリス国籍を取得していたため、開戦とともに日本軍により預金口座を封鎖された。こ

れにより教区が学校運営を引き継ぐことになった。

『ユダヤ会報』第8号には「公式の告示」として、上海の無国籍ユダヤ人難民はすべてユダヤ教区の会員であることを義務づけられ、収入に応じた会費を支払うよう「ユダヤ教区理事会は関係当局の許可を得て決定した」と発表した。ユダヤ教区は上海のユダヤ人難民全員を対象とする組織だったが、実際には会員にならない難民もいた。それはヨーロッパから十分な資金を持ち出すことができたか、海外の親戚からの送金を得られ、教区の支援を必要としなかった人々や、教区の方針に不満な人々だった。1941年7月25日に発行された『ユダヤ会報』第15号の「声明!」という記事で、代議員選挙で当選し財務部門長に再任した Julius Weinberger はその時点の教区会員数が2500人であり、家族会員を含めると7000人以上に達すると述べている。この時期の上海のユダヤ人難民は約1万6000人と推測され、家族会員を合わせても教区会員の数が上海のユダヤ人難民の半数に達しなかったのである。そのため歴代の執行部はすべての難民のために活動を行う教区への加入を呼びかけ続けてきた。

1942年4月から新たに導入される会費制度は、「例外なく当該の会員の同業者からなる評価委員会」により各会員の収入に応じて会費を決定するもので、ひと月の会費は以下の通りである。

等級A：自由業、卸売業および小売業の所有者および支配人、製造業者、運送代理店、倉庫所有者、飲食業の所有者、家主、他のすべての自営業の世帯主、女性と18歳以下の子どもを含む。現在収入がなくても税を支払うことが可能な者。会費25ドルから200ドル（自己査定による）。^{注48}

等級B：小売商人、小売代理人、外交販売員、布地商品行商人の世帯主、女性と18歳以下の子どもを含む。会費15ドル。

等級C：被雇用者。1) 月給250ドル以下、会費5ドル。2) 月給500ドル以下、会費10ドル。3) 月給500ドル以上、会費15ドル。4) 共稼ぎ夫婦（複数の家族構成員の収入総額）月給600ドル以下、会費10ドル。5) 月給600ドル以上、会費15ドル。世帯主、女性と18歳以下の子どもを含む。

等級D：ハイム住人、無職、65歳以上、これらの人々で困窮状態の場合は会費の支払いを免除される。

「世帯主、女性と18歳以下の子どもを含む」という規定は、家族において通常男性の世帯主が教区の会員になっていたが、この世帯主が失業していても家族の中の女性や子どもに収入がある場合を想定していると考えられる。

各会員は教区事務所等の窓口で会費を納入する義務を負わされたが、正当な理由があつて窓口に行けない場合は教区の公式徴収係が20%の課徴金を上乗せして徴収するとした。

1941年2月21日発行の『ユダヤ会報』第4号で教区の新聞部門長 Manfred Rosenfeld が、1941年1月の教区の会員数を2800人、会費総額を1365ドルと紹介しており、1人当たりの会費は平均0.5ドル弱である。上記の新会費制度では、会費の支払いを免除される経済的困窮者を除けば、最低でも5ドルであり、日米開戦を含む1941年1月から1942年4月の間の物価上昇を考慮に入れても大幅な値上げであることは間違いない。

それではこの時期の上海の物価水準と比較してみよう。1942年4月17日に発行された『ユダ

ヤ会報』第8号が1部50セント、そこに掲載された広告のうち2件が商品の価格を挙げており、上海の市街地図が75セント、医療費の50%、歯科治療費の25%をカバーする医療保険の料金が1人1ヵ月20セントである。上海のユダヤ人難民が発行した新聞の代表的なものである日刊紙の「上海ユダヤ新聞」(Shanghai Jewish Chronicle)が1部80セント、1942年5月10日に発行された同紙の第162号に掲載された広告では、7人の俳優が「ファウスト」、「群盗」、「たくらみと恋」を歌とダンスを交えて演じる催しの入場券が4.40ドル、3.30ドル、2.20ドル、1.10ドル；難民芸術家たちの「ヨーロッパ系ユダヤ人芸術家協会」(European Jewish Artist Society / EJAS)の公演の入場券が10ドル、8ドル、6ドル、4ドル(20%の追加料金)；「上海音楽家協会」(Shanghai Musician Association)のコンサートの入場券前売り4ドル(会員は2.50ドル)、当日券5ドル；映画館の入場料2.50ドル、2ドル、1.50ドル；喫茶レストランでのコーヒーが2.50ドル、昼食12ドル；別の喫茶店ではモカ・コーヒー2ドル、ミルク入りコーヒー2.50ドル；店舗の家賃60ドル；2口調理コンロが125ドル(別の店では160ドル)；美容院のパーマ10ドル、シャンプー3.50ドル、髭剃り1.50ドル、散髪2ドル；文具店による名刺100枚5.50ドル、大きな封筒100枚16.80ドル；絨毯清掃40セントである。

第4期の執行部は日米開戦によりJointからの送金が停止したため、各会員家族は貧しい難民1人を毎日食事に招くか、1人分の給食費を支払うよう1942年1月11日に宣言した。救援活動を支えるために、レストラン、バー、喫茶店では10%、乾物品店では5%の付加税を取るよう求められた。^{註49}1942年4月17日に発行された『ユダヤ会報』第8号では、給食を担当する福祉部門長のBruno Pragerがより多くの貧しい難民が給食を得られるように商店や喫茶店・レストランで寄付用のチケットを購入するよう呼びかけている。

注

1. CFAは1938年10月に設立された。
2. 『移住者住所録』や難民たちが発行した各種新聞では、難民の姓に「Dr.」が付されている場合がある。そのほとんどは学位としての博士ではなく医師であるが、職業が分からなければ断定することはできない。
3. 中欧・東欧系ユダヤ人難民は日本軍によって1943年5月以降蘇州河以北の虹口・揚樹浦地区に居住することを強制されたが、この地区を管轄する提籃橋分局特高股が1944年8月に作成した『外人名簿』にRossmannは「52歳、従業員、オーストリア難民」と記載されている。そこに挙げられた住所は、自力で部屋を借りることができない最も貧しい難民約2500人のために虹口・揚樹浦地区の数ヶ所に設置された収容所「ハイム」の1つである。
4. Steinhardtは『外人名簿』に「57歳、無職、ドイツ難民」と記載されている。
5. Gottschalkは『外人名簿』に「45歳、従業員、ドイツ難民」と記載されている。
6. Kaufmannは『外人名簿』に「63歳、質屋店主、ドイツ難民」と記載されている。
7. ICは急増するユダヤ人難民を支援するために、1938年8月に上海在住のチェコ人とドイツ

- 人（いずれもユダヤ人および非ユダヤ人）のグループによって作られた。1939年12月セヴァルディ系ユダヤ人富豪の Sir Victor Sassoon を委員長とする「在中國ヨーロッパ系移住者支援国際委員会」(International Committee for European Immigrants in China) が新たな IC として誕生した。
8. Zilbersain は『外人名簿』に「47歳、歯科医、ドイツ難民」と記載されている。
 9. Glaser は『外人名簿』に「46歳、ユダヤ人自治組織の管理、ドイツ難民」と記載されている。
 10. Kantorowsky は『外人名簿』に「69歳、無職、ドイツ難民」と記載されている。
 11. Koller は『外人名簿』に「46歳、店主、ドイツ難民」と記載されている。
 12. Lesser は『外人名簿』に「56歳、無職、ドイツ難民」と記載されている。
 13. Redlich は『外人名簿』に「41歳、裁判官、ドイツ難民」と記載されている。
 14. Samet は『外人名簿』に「42歳、会計士、オーストリア難民」と記載されている。
 15. Trum は『外人名簿』に「42歳、弁護士、ドイツ難民」と記載されている。
 16. Marx はフィリピンへ移った。David Kranzler: „Japanese, Nazis & Jews — The Jewish Refugee Community of Shanghai, 1938-1945“. Hoboken, New Jersey (KTAV Publishing House) 1988 (1976). S. 137.
 17. Theodor Herzl (1860年～1904年) はシオニズムの創始者の一人。Koritschoner は『外人名簿』に「56歳、ユダヤ人コミュニティ裁判官、ドイツ難民」と記載されている。
 18. Wachsner は『外人名簿』に「53歳、従業員、ドイツ難民」と記載されている。
 19. Wachtel は『外人名簿』に「35歳、医師、ドイツ難民」と記載されている。
 20. David Kranzler: „Japanese, Nazis & Jews — The Jewish Refugee Community of Shanghai, 1938-1945“. S. 137. Weinberger は『外人名簿』に「52歳、シャツ製造業者、ドイツ難民」と記載されている。
 21. Rosenfeld は『外人名簿』に「58歳、ジャーナリスト、ドイツ難民」と記載されている。『移住者住所録』でも『外人名簿』でも挙げられた住所はハイムである。
 22. Gerson は『外人名簿』に「66歳、セールスマン、ドイツ難民」と記載されている。
 23. Kardegg は『外人名簿』に「60歳、弁護士、オーストリア難民」と記載されている。
 24. 選挙権は男女ともに与えられたが、被選挙権は男性会員に限られた。
 25. 候補者名簿への記載順序は当選可能性に影響しない。
 26. 当初の66人のうち5人が立候補を撤回したことが、1941年6月27日発行の『ユダヤ会報』第13号で報告されている。
 27. 3ヵ所の投票所が蘇州河以北の共同租界、2ヵ所が蘇州河以南の共同租界、2ヵ所がフランス租界に位置した。
 28. 『ユダヤ会報』第13号では「埋葬協会」が自分たちの会員と友人に協会と親密な16人の候補者を推薦している。その中に第3期の執行部のメンバーは含まれていない。1940年8月30日に発行された『ユダヤ会報』第3号によると、上海ユダヤ教区の埋葬協会は1940年8月に設立された。

29. 『ユダヤ会報』第 13 号ではシオニズム組織の「一般シオニスト機構 Theodor Herzl」も自分たちの組織の 15 人の候補者への投票を呼びかけた。15 人の中には教区の副会長で「一般シオニスト機構 Theodor Herzl」の会長である Dr. Otto Koritschoner の他、教区理事の Hermann Koller、Julius Weinberger、Dr. Jakob Wachtel も含まれている。「埋葬協会」が推薦する候補者との重複はない。
30. Koratkowski は『外人名簿』に「50 歳、会計士、ドイツ難民」と記載されている。
31. Hausen は『外人名簿』に「56 歳、弁護士、ドイツ難民」と記載されている。
32. Braun は『外人名簿』に「59 歳、靴製造業者、ドイツ難民」と記載されている。
33. Erber の自宅が教区の支所になっていた。Erber は『外人名簿』に「57 歳、簿記係、ドイツ難民」と記載されている。
34. Prager は『外人名簿』に「50 歳、店主、ドイツ難民」と記載されている。
35. James R. Ross: „Escape to Shanghai. A Jewish Community in China“. New York (The Free Press) 1994. S. 184. Natowic は『外人名簿』に「69 歳、工場所有者、ドイツ難民」と記載されている。
36. Cohn は『外人名簿』に「69 歳、ユダヤ委員会裁判官、ドイツ難民」と記載されている。
37. Premitke は『外人名簿』に「40 歳、会計士、オーストリア難民」と記載されている。
38. Gumpert は『外人名簿』に「40 歳、ウエイター、ドイツ難民」と記載されている。
39. Meyerheim は『外人名簿』に「55 歳、販売代理人、ドイツ難民」と記載されている。
40. Häusler は『外人名簿』に「48 歳、店主、ドイツ難民」と記載されている。
41. Dombrower は『外人名簿』に「48 歳、リネン類製品販売、ドイツ難民」と記載されている。
42. Fritz Kauffmann: „Die Juden in Shanghai im 2. Weltkrieg. Erinnerungen eines Vorstandsmitglieds der Jüdischen Gemeinde“. In „Bulletin des Leo Baeck Instituts“ 73 (1986) S. 13-23.
43. Rosskamm は『外人名簿』に「55 歳、無職、ドイツ難民」と記載されている。
44. Peritz は『外人名簿』に「49 歳、従業員、無国籍難民」と記載されている。
45. 第 3 期・第 4 期の財務部門長だった Julius Weinberger も以前 CFA で働いていたという理由で辞任を求められたと Kranzler は主張している。David Kranzler: „Japanese, Nazis & Jews - The Jewish Refugee Community of Shanghai, 1938-1945“. S. 417.
46. James R. Ross: „Escape to Shanghai. A Jewish Community in China“. S. 106f.
47. HICEM は 1927 年、ヨーロッパのユダヤ人の移住を支援するアメリカの HIAS (Hebrew Immigrant Aid Society)、イギリスの ICA (Jewish Colonization Association)、ドイツの Emigdirect の合同により誕生した。
48. 「ドル」はアメリカドルではなく、上海ドル (1935 年から中華民国政府が発行していた法幣) である。
49. Marcia Reynders Ristaino: „Port of Last Resort - The Diaspora Communities of Shanghai“. Stanford, California (Stanford University Press) 2001. S. 146.